



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 サンドラッグ
 コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 赤尾 主哉
 (氏名) 加藤 好伸
 TEL 042-369-6211

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	426,012	6.7	27,541	6.3	28,061	5.9	18,904	7.3
29年3月期第3四半期	399,375	5.4	25,911	2.4	26,503	2.5	17,626	6.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 18,921百万円 (7.1%) 29年3月期第3四半期 17,671百万円 (6.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	161.62	161.61
29年3月期第3四半期	148.67	148.67

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	242,953	148,895	61.3
29年3月期	220,938	136,335	61.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 148,810百万円 29年3月期 136,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
30年3月期	—	27.00	—		
30年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	564,500	6.8	36,500	7.2	37,300	7.0	24,890	6.8	210.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	134,331,184 株	29年3月期	134,331,184 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	17,447,686 株	29年3月期	17,446,984 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	116,970,819 株	29年3月期3Q	118,556,948 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「(4)発行済株式数(普通株式)」につきましては、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費者の節約志向の継続、物価上昇、海外の経済や政情の不確実性など懸念材料も見られ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争、他業種からの参入やM&Aも増加、物流コストや人件費の増加など、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、49店舗（フランチャイズ店3店舗の出店を含む）を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、86店舗で改装を行い、15店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業850店舗（直営店652店舗、(株)星光堂薬局61店舗、(株)サンドラッグプラス56店舗、(株)サンドラッグファーマシーズ22店舗、フランチャイズ店59店舗）、ディスカウントストア事業253店舗（ダイレックス(株)253店舗）の合計1,103店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,260億12百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益275億41百万円（同6.3%増）、経常利益280億61百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益189億4百万円（同7.3%増）となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、インバウンド需要への対応や、積極的な改装を実施し、食品等の販売に注力いたしました。また、長雨や台風など度重なる天候不順などの影響により、一部の季節商材などが低調に推移いたしました。また、引き続きマーチャンダイジングの改善に取り組み売上総利益の改善を図るとともに、経費面においては、手数料や修繕費用などの増加はありましたが、販売費などを中心に経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、33店舗（フランチャイズ店3店舗の出店を含む）を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと64店舗を改装したほか、13店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は3,023億74百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は208億88百万円（同4.7%増）となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、引き続き医薬品の販売強化や、積極的な改装を実施し、食品等の販売にも注力したことなどにより、既存店売上高は前年を上回りました。また、医薬品等の販売強化にともなう売上総利益の改善を図るとともに、経費面においては、光熱費や手数料などの増加はありましたが、販売費などを中心に経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、16店舗を新規出店し、22店舗の改装、2店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,499億75百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は66億55百万円（同11.4%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ220億15百万円増加し、2,429億53百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ94億55百万円増加し、940億58百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ125億59百万円増加し、1,488億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,957	57,455
売掛金	7,537	9,619
商品	63,372	67,136
原材料及び貯蔵品	42	44
その他	16,825	17,289
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	133,724	151,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,659	35,082
その他(純額)	17,864	19,155
有形固定資産合計	51,523	54,238
無形固定資産		
のれん	307	239
その他	4,397	4,612
無形固定資産合計	4,705	4,852
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,450	19,686
その他	12,540	12,850
貸倒引当金	△6	△206
投資その他の資産合計	30,985	32,330
固定資産合計	87,213	91,421
資産合計	220,938	242,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,375	65,684
未払法人税等	5,847	3,798
役員賞与引当金	-	100
ポイント引当金	3,038	3,332
その他	13,095	14,829
流動負債合計	78,357	87,746
固定負債		
退職給付に係る負債	964	1,002
資産除去債務	2,907	3,061
その他	2,373	2,248
固定負債合計	6,245	6,312
負債合計	84,602	94,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	156,732	169,266
自己株式	△28,542	△28,545
株主資本合計	139,530	152,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	106
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△96	△97
その他の包括利益累計額合計	△3,268	△3,250
新株予約権	73	85
純資産合計	136,335	148,895
負債純資産合計	220,938	242,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	399,375	426,012
売上原価	301,556	320,469
売上総利益	97,819	105,542
販売費及び一般管理費	71,907	78,001
営業利益	25,911	27,541
営業外収益		
受取利息	95	95
受取配当金	8	8
固定資産受贈益	360	351
その他	133	70
営業外収益合計	597	525
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	6	6
経常利益	26,503	28,061
特別利益		
固定資産売却益	6	0
受取和解金	24	-
受取補償金	4	39
違約金収入	0	2
その他	0	1
特別利益合計	35	43
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	82	108
賃貸借契約解約損	37	16
減損損失	59	65
災害による損失	133	-
その他	20	1
特別損失合計	332	202
税金等調整前四半期純利益	26,205	27,902
法人税等	8,579	8,997
四半期純利益	17,626	18,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,626	18,904

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	17,626	18,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	18
退職給付に係る調整額	10	△1
その他の包括利益合計	45	17
四半期包括利益	17,671	18,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,671	18,921
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,613	135,762	399,375	—	399,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,756	18	24,774	△24,774	—
計	288,369	135,780	424,150	△24,774	399,375
セグメント利益	19,942	5,971	25,914	△3	25,911

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	276,052	149,960	426,012	—	426,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,322	15	26,338	△26,338	—
計	302,374	149,975	452,350	△26,338	426,012
セグメント利益	20,888	6,655	27,544	△2	27,541

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。